

平成25年度アクションプラン(復興・再生関連)
対象施策の説明 資料

平成24年10月1日
環 境 省

目 次

重点的 取組	施策 番号	施策名	頁番号
⑫	17	災害廃棄物の迅速・円滑な処理を目指した処理技術・システムの研 究	環1
⑮	24	災害・放射能と環境に関する研究の一体的推進	環2
⑳	28	放射性物質による環境汚染の対策	環3
㉑	30	東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質の長期 的影響把握手法の確立	環4

復17:災害廃棄物の迅速円滑な処理技術・システムの研究

実施期間: H24年度～H25年度

公募型

H25年度概算要求額:1,000百万円

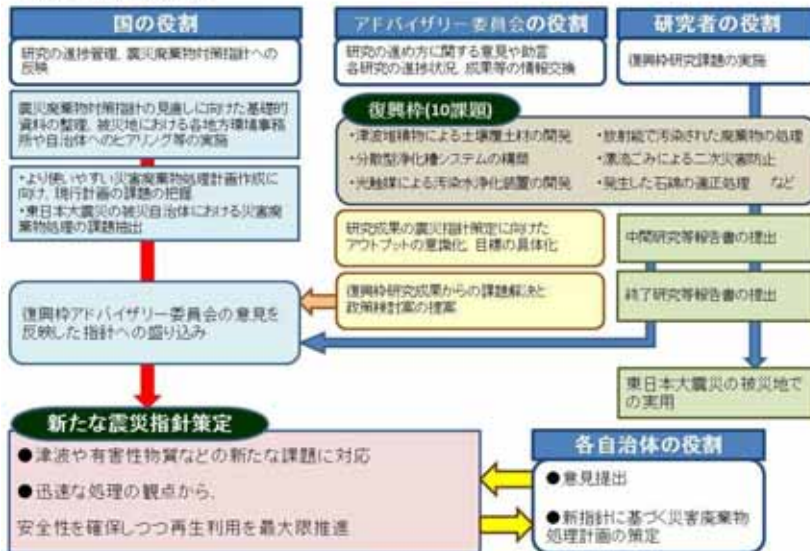
概要

- ・「東日本大震災によって生じた膨大な廃棄物処理の対応に直接対応する技術」「将来の震災に備えるために必要な廃棄物管理・処理システム及び技術」の研究開発を行う。
- ・最終処分量の低減を図り、再利用率の達成目標として、約50%以上を設定できるよう検討を進める。
- ・研究成果は、今回の被災地に示し、積極的な活用を図るとともに、H25年度改定を予定している「震災廃棄物対策指針」に成果を取入れ、新指針に基づき、自治体の災害廃棄物処理計画での活用を図る。

实施体制

- ・アドバイザー委員会において、研究・技術開発の進め方・方向性や研究者間の調整について、意見交換・指導を行うとともに、各研究課題間の調整等を進める。
- ・全国の自治体の意見を十分反映させるため、意見募集や被災地調査を行う。

○施策全体の役割分担



施策を実施する上でのシステム上の課題

- ・ 研究課題の成果を指針に反映させるため、災害の内容及や規模、被災地の状況に応じて、フレキシブルに活用できるように、被災地の自治体の経験や学識経験者等の知見を得ながら柔軟に対応を進める。

00-Fマップ



重点的取組：⑱

復24:災害・放射能と環境に関する研究の一体的推進

実施期間: H23年度～H27年度

直轄型

H25年度概算要求額：（下記に記載）

施策概要

- ・ 環境中の多媒体における放射性物質の動態解明、影響評価等、汚染廃棄物等の処理処分・再生利用技術の開発・高度化、処理処分関連施設の長期的な維持管理、廃止・解体撤去等の安全かつ効率的な手法確立に関する調査研究を行う。
- ・ これらの成果を、除染等措置の計画や特措法に基づく指針や技術資料等へ反映する。

实施体制

- ・（独）国立環境研究所（調査研究）、環境省が、関係自治体、放射線管理・原子力関係の各種研究開発独法をはじめ、大学機関、関連団体及び民間企業等と連携して実施。

施策を実施する上でのシステム上の課題

- ・（独）国立環境研究所における放射性物質・災害と環境に関する研究体制の充実強化が望まれる。



施策概要

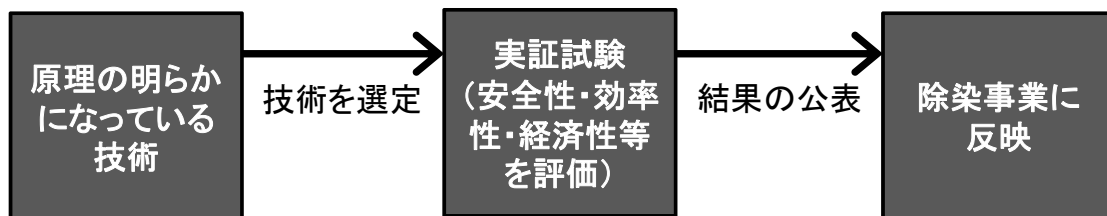
- 効果的な除染を推進するため、公募により、国内外・産学官の除染や汚染廃棄物の処理等に活用し得る技術を選定し実証試験を行うことで、その技術・原理で処理を行うことによる除染の効果等を検証する。
- 本事業により除染技術実証事業の成果を広く知らせ、除染事業に反映していくことにより、除染ロードマップに記載された除染目標・時期の達成に貢献する。

実施体制

- 環境省放射性物質汚染対策担当参事官室。
- 農林水産省、文部科学省等が各所管分野で実施する除染技術開発等の成果も踏まえ、効果的・効率的な除染手法等を検討する。

施策を実施する上でのシステム上の課題

- 除染についての対策技術・調査手法を現場で活用するためには、実証試験を通じて除染効果・安全性・経済性を明らかにし、技術的改良を加える必要がある。



環3

施策概要

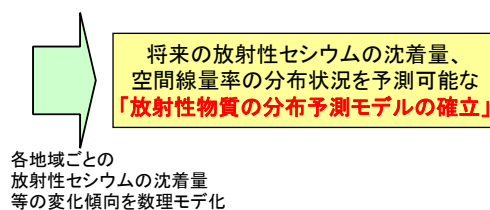
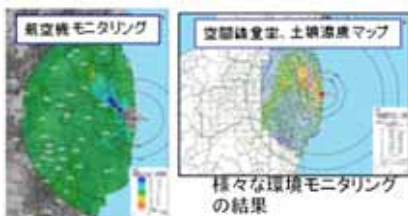
- 福島第一原子力発電所から80km圏内における放射性物質の分布状況(空間線量率、放射性セシウムの沈着)を詳細に調査し、各地域における経時的な変化傾向を数理モデル化する。また、自然環境中における放射性物質の動態挙動を把握し、放射性物質の移行挙動モデルを確立する。
- これらの結果から、将来の放射性物質の影響を把握可能な放射性物質分布の分布予測モデルを構築する。
- 放射性物質の分布予測モデルにより得られる放射性物質の長期影響評価の結果は関係市町村、原子力災害対策本部、環境省などへ情報共有していく。

実施体制

- 放射性物質の分布状況調査、移行状況調査の取りまとめ機関である(独)日本原子力研究開発機構のもと、森林内での核種移行、空気中への再浮遊、土壌浸食、河川・地下水への移行など、それぞれの移行フェーズごとに研究開発ポテンシャルを有する研究機関等により本調査研究を実施。

施策を実施する上でのシステム上の課題

- 効率的なモニタリング手法、核種分析法の確立: 走行サーベイ手法の高度化やゲルマニウム半導体検出器を用いたin-situ測定法の効果的な活用により、空間線量率や放射性核種の沈着量の測定手法を改善する。
- 様々な環境測定結果の統合手法の確立: 航空機モニタリングの結果等の様々な環境モニタリング結果を統合的に解析する手法を確立し、地上における詳細な放射性物質の影響の変化傾向を高精度に把握する。
- 放射性物質の分布予測モデルの構築: 様々なモニタリング結果や福島第一原子力発電所周辺の環境条件を基に、将来の放射性物質の分布状況(空間線量率、放射性セシウムの沈着量)を予測可能な放射性物質の分布予測モデルを構築する。

①空間線量率、放射性セシウムの沈着量の経時的な変化傾向を把握**②自然環境中の放射性物質の動態挙動の詳細把握**

環4